

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	行田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	27,858,982	28,563,095	実質収支比率	8.6	6.1	
				首都	○	歳入歳出差引	26,275,433	27,350,340	経常収支比率	92.3	92.4	
人口	27年国調(人)	82,113	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,583,549	1,212,755	(※1)	(100.6)	(101.5)	
	22年国調(人)	85,786		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	112,873	187,487	標準財政規模	17,159,050	16,747,673	
	増減率(%)	-4.3		山振	×	実質収支	1,470,676	1,025,268	財政力指数	0.71	0.71	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	83,585	第1次	低開発	×	単年度収支	445,408	-408,213	公債費負担比率	12.7	12.6	
	うち日本人(人)	82,333		1,281	1,840	指数表選定	○	積立金	102,919	202,740	健全化判断比率	
	27.01.01(人)	84,363	第2次			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	83,149		3.1	4.1			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	増減率(%)	-0.9	第3次				実質単年度収支	548,327	-205,473	実質公債費比率	4.4	4.7
	うち日本人(%)	-1.0		26,554	27,617			基準財政収入額	8,941,801	8,646,067	資金不足比率(※4)	34.0
面積(km ²)	67.49	65.2	61.4			基準財政需要額	12,863,851	12,248,414				
人口密度(人/km ²)	1,217					標準税収入額等	11,330,251	11,081,151				
世帯数(世帯)	31,015					経常経費充当一般財源等	16,267,248	15,637,092				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,659,798	27,322,828	
	市区町村長	1	9,330	一般職員	一般職員	487	1,504,830	3,090	うち公的資金	15,443,951	14,983,055	
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	うち消防職員	101	298,758	2,958	債務負担行為額(支出予定額)	757,730	1,344,451	
	教育長	1	7,020	うち技能労務職員	うち技能労務職員	6	21,066	3,511	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,820	教育公務員	教育公務員	30	83,146	2,772	土地開発基金現在高	687,927	687,586	
	議会副議長	1	4,290	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,854,246	1,751,327	
	議会議員	20	4,070	合計	合計	517	1,587,976	3,072	減債基金	149,377	149,257	
					ラスパイレシ指数			99.1	その他特定目的基金	3,451,157	3,447,991	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業費特別会計	(9) 鴻巣行田北本環境資源組合	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団							
	(3) 交通災害共済事業費特別会計		(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計	(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会							
	(4) 介護保険事業費特別会計			(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) 行田市土地開発公社							
	(5) 後期高齢者医療事業費特別会計			(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
				(13) 影の国さいたまづくり広域連合								
				(14) 荒川北緑水防事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,312,697	37.0	9,682,693	59.9	普通税	9,681,988	93.9	-
地方譲与税	294,303	1.1	294,303	1.8	法定普通税	9,681,988	93.9	-
利子割交付金	14,439	0.1	14,439	0.1	市町村民税	4,706,537	45.6	-
配当割交付金	58,357	0.2	58,357	0.4	個人均等割	142,477	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	59,084	0.2	59,084	0.4	所得割	3,926,771	38.1	-
地方消費税交付金	1,438,036	5.2	1,438,036	8.9	法人均等割	206,336	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	430,953	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,254,338	41.3	-
自動車取得税交付金	88,753	0.3	88,753	0.5	うち純固定資産税	4,221,118	40.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,154	1.7	-
地方特例交付金	54,131	0.2	54,131	0.3	市町村たばこ税	547,959	5.3	-
地方交付税	4,849,923	17.4	4,379,168	27.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,379,168	15.7	4,379,168	27.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	470,755	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	630,709	6.1	-
(一般財源計)	17,169,723	61.6	16,068,964	99.4	法定目的税	630,709	6.1	-
交通安全対策特別交付金	14,844	0.1	14,844	0.1	入湯税	705	0.0	-
分担金・負担金	229,869	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	312,378	1.1	59,604	0.4	都市計画税	630,004	6.1	-
手数料	51,487	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,706,262	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,655,111	5.9	-	-	合計	10,312,697	100.0	-
財産収入	138,971	0.5	26,934	0.2				
寄附金	105,490	0.4	-	-				
繰入金	1,704	0.0	-	-				
繰越金	1,212,755	4.4	-	-				
諸収入	566,157	2.0	1,268	0.0				
地方債	2,694,231	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,449,631	5.2	-	-				
歳入合計	27,858,982	100.0	16,171,614	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.0	96.3
	市町村民税	99.0	95.6
	純固定資産税	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,458,415	実質収支	81,799
下水道	1,180,000	再差引収支	-143,228
簡易水道	49,800	加入世帯数(世帯)	13,507
上水道	15,614	被保険者数(人)	23,384
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	550,000	1人当り	90
その他	1,663,001	保険料(料)収入額	291
		国庫支出金	90
		保険給付費	291

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	291,957	1.1	313	291,957	
総務費	3,150,272	12.0	97,800	2,628,135	
民生費	9,800,915	37.3	24,076	4,882,492	
衛生費	1,949,981	7.4	388,734	1,513,600	
労働費	31,755	0.1	-	31,755	
農林水産業費	369,451	1.4	173,870	318,044	
商工費	565,148	2.2	195,599	506,570	
土木費	3,136,045	11.9	1,033,143	2,722,388	
消防費	1,293,747	4.9	332,165	985,493	
教育費	3,068,763	11.7	564,426	2,218,872	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,617,399	10.0	-	2,571,036	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,275,433	100.0	2,810,126	18,670,342	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,820,684	52.6	9,187,181	9,092,310	51.6	
人件費	4,715,361	17.9	4,439,177	4,378,734	24.8	
うち職員給	3,096,467	11.8	2,864,191	-	-	
扶助費	6,487,924	24.7	2,176,968	2,142,540	12.2	
公債費	2,617,399	10.0	2,571,036	2,571,036	14.6	
元利償還金	2,617,399	10.0	2,571,036	2,571,036	14.6	
内訳	うち元金	2,357,261	9.0	2,315,701	2,315,701	13.1
	うち利子	260,138	1.0	255,335	255,335	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,644,623	36.7	8,202,049	7,174,938	40.7	
物件費	4,332,822	16.5	3,533,122	3,324,191	18.9	
維持補修費	296,223	1.1	292,228	292,228	1.7	
補助費等	1,464,108	5.6	1,271,336	883,161	5.0	
うち一部事務組合負担金	329,281	1.3	329,281	329,281	1.9	
繰出金	3,442,801	13.1	3,105,342	2,675,358	15.2	
積立金	107,909	0.4	21	-	-	
投資・出資金・貸付金	760	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,810,126	10.7	1,281,112	-	-	
うち人件費	51,447	0.2	51,447	-	-	
普通建設事業費	2,810,126	10.7	1,281,112	-	-	
うち補助	227,737	0.9	81,291	-	-	
うち単独	2,553,527	9.7	1,170,959	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	26,275,433	100.0	18,670,342	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

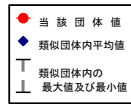
平成27年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,880	26,296	1,584	1,471	2	27,660	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

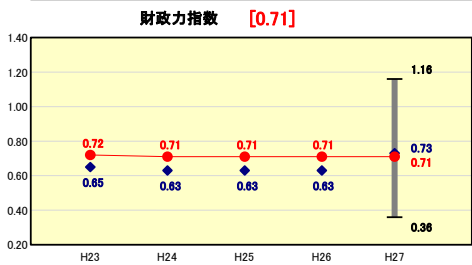
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,585人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	82,333人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.49 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	27,858,982千円	将来負担比率	34.0 %
歳出総額	26,275,433千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,470,676千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	17,159,050千円		
地方債現在高	27,659,798千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

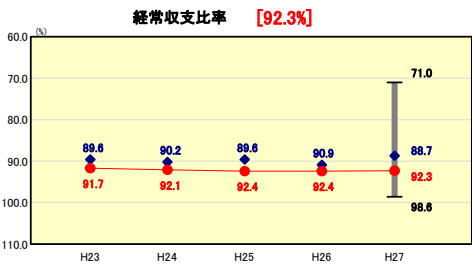
財政力



財政力指数の分析欄

市町村民税、市町村たばこ税等は減少したものの、地方消費税交付金、固定資産税(償却資産)等は増加したため、全体としての基準財政収入額は増加となった。しかしながら、臨時財政対策債や合併特別債など、基準財政需要額に算入される元利償還金が依然として比較的多く、個別算定経費である保健衛生費も大幅に増加したため全体としての基準財政需要額は基準財政収入額以上に増加した。指数については昨年度と同じとなっている。

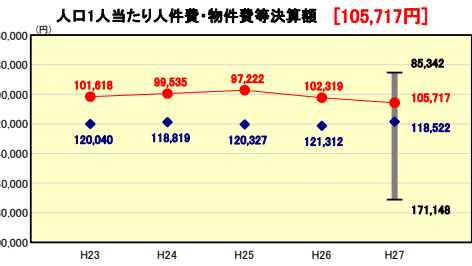
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

行田市中小企業退職金共済会補助金や行田市社会福祉協議会補助金等の補助費の削減を実施したが、退職者数の増加による人件費の増、各種委託料の増加による物件費の増などにより経常経費充当一般財源は4.0%の増となった。また、地方消費税や地方交付税の経常一般財源収入が4.1%増加し、指数は昨年度より0.1%改善した。今後も市税徴収率の向上や人件費や物件費といった経常経費の削減・見直しを図っていく。

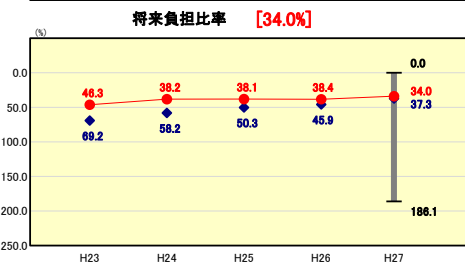
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

主に定年退職者数の増加によって人件費全体では9.2%増加、社会保障・税番号制度対応のための電算委託料やOAシステム改修委託料等の増加により物件費が3.2%増加しているが、全国平均や類似団体平均を下回っており、これまでの人件費・物件費削減の取組みが一定の成果として現れていると思われる。今後についても継続して見直しを進めていく。

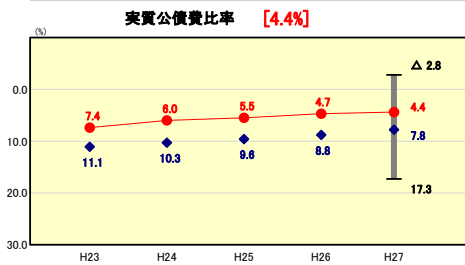
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、将来負担比率は改善傾向を示している。平成27年度は退職者数が直近5年間に於いてピークを迎え、将来的な退職手当負担見込額が前年度比で392,181千円減額したことが将来負担比率が前年度比で4.4%改善した主な要因として挙げられる。いずれの年度においても、全国平均や類似団体平均を下回っているため、今後も新規事業の精査による借入れの抑制などにより、引き続き債務の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

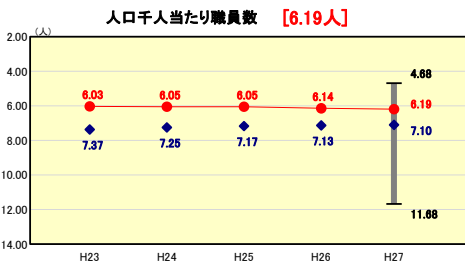
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度では、対前年度で増加した地方債が主に臨時財政対策債と合併特別債であった。実質公債費比率の算出式分子において、元利償還金及び準元利償還金における公営企業(下水道事業費特別会計)の地方債償還財源繰入の減等があったが、償還にかかる特定財源及び基準財政需要額算入額(控除項目)の減より、分子全体では2.5%の増となった。一方、実質公債費比率の算出式分母においては、普通交付税額や標準税収入額等の増などにより、分母合計で2.9%の増となった。結果、分母の増加率の方が大きいため、単年度実質公債費比率が低下し、3カ年平均でも比率が0.3%下がった。今後も新規借入れの抑制し、適正水準維持に努める。

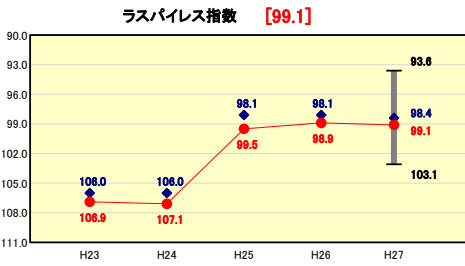
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

増加要因となる少人数数級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。しかしながら、県平均を若干上回っているため、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均より0.7%上回っているが、国を100%とした基準は下回っているため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

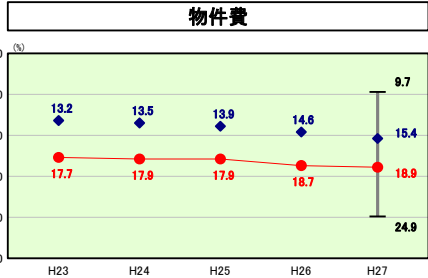
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

人口	83,585人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,333人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	27,858,982千円		将来負担比率	34.0%
歳出総額	26,275,433千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,470,678千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	17,159,050千円			

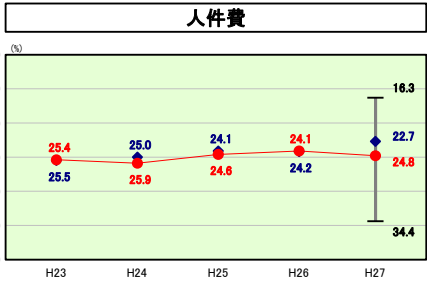


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



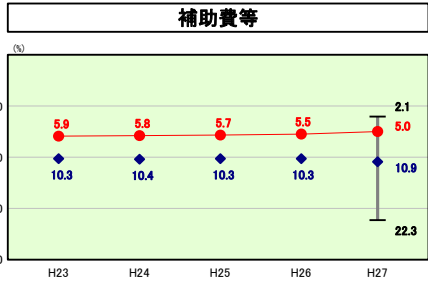
物件費の分析欄

昨年度以前から引き続き、類似団体平均を上回り、比率は昨年度より0.2%増加した。物件費の内、最も大きな割合を占めているのは委託料だが、社会保障・税番号制度対応のための電算委託料やOAシステム改修委託料などの増があったためである。今後、事務事業全般の効率化や、施設運営の見直しを更に進め、物件費全体の縮小に努めていく。



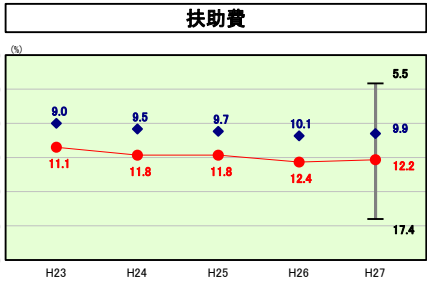
人件費の分析欄

平成27年度は、定年退職者の増加による退職手当等が増加したため、比率は昨年度より0.7%増加している。少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用などの人件費増加要因があるものの、職員数削減などを実施し抑制してきた。今後も引き続き適切な定員管理に努めていく。



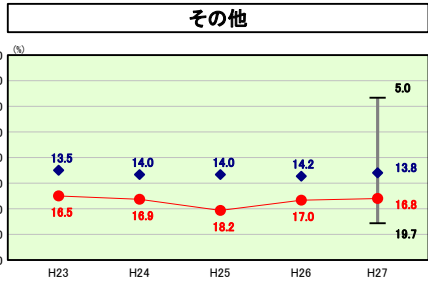
補助費等の分析欄

類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。



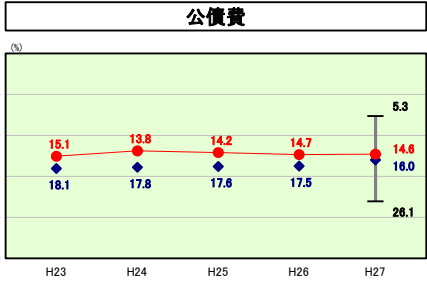
扶助費の分析欄

自立支援サービス等給付費、保育所運営費や生活保護費などの社会保障費全体の伸びに加え、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、昨年度より比率は0.2%低下したものの、類似団体平均を上回った状況が続いている。類似団体平均に近付けるよう受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討し、増加抑制を引き続き図っていく。



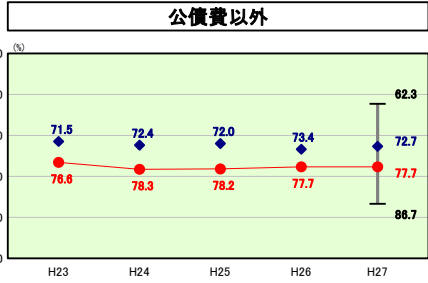
その他の分析欄

繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。平成27年度は国民健康保険事業費特別会計及び下水道事業費特別会計等への繰出金が減少したため、昨年度より0.2%低下した。今度も、一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



公債費の分析欄

市債残高の縮減に取り組んできた結果、引き続き類似団体平均、全国平均を下回っている。平成27年度は、減収補てん債や土木債等の償還金が減少し、比率としては0.1%減少している。



公債費以外の分析欄

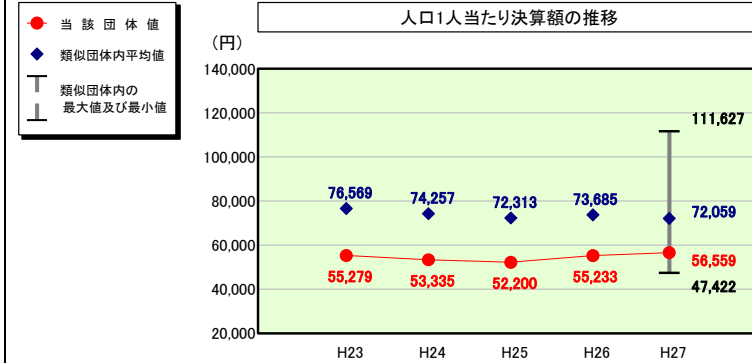
類似団体より比率が下回っているのは公債費と補助費等の2項目であるため、公債費を除くと全体の経常収支比率より大きく類似団体平均を上回ってしまう。物件費や繰出金の比率が特に高いため、これらの経費について適正化を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

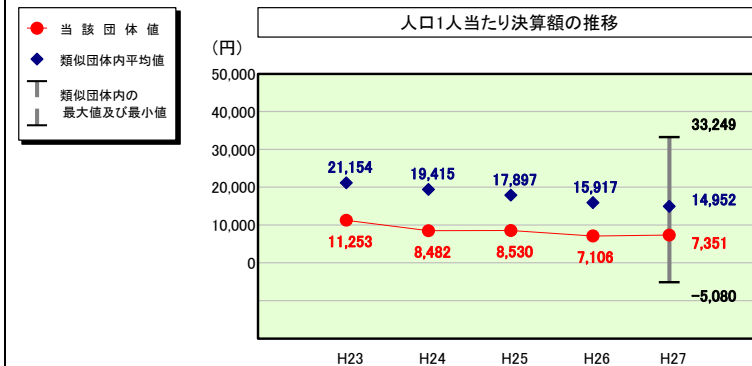
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,715,361	56,414	62,416	▲ 9.6
賃金(物件費)	332,940	3,983	5,506	▲ 27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	59,317	710	5,414	▲ 86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,939	1,531	2,298	▲ 33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,447	616	1,592	▲ 61.3
▲退職金	▲ 559,520	▲ 6,694	▲ 6,284	6.5
合計	4,727,484	56,559	72,059	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	7.10	▲ 0.91
ラスパイレース指数	99.1	98.4	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

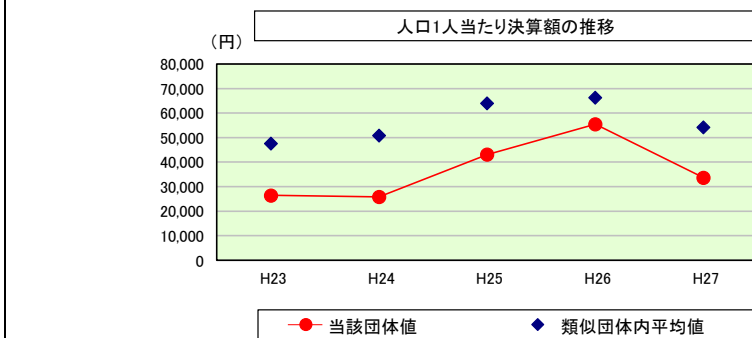


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,617,399	31,314	39,864	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	858,460	10,271	14,090	▲ 27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,791	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,357	160	866	▲ 81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 486,178	▲ 5,817	▲ 5,541	5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,388,565	▲ 28,576	▲ 36,202	▲ 21.1
合計	614,473	7,351	14,952	▲ 50.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,253,049	26,446	▲ 3.5	47,569	7.7	▲ 11.2
うち単独分	2,021,557	23,729	4.7	26,255	5.3	▲ 0.6
H24	2,213,775	25,847	▲ 2.3	50,880	7.0	▲ 9.3
うち単独分	2,102,940	24,553	3.5	26,879	2.4	1.1
H25	3,673,647	43,096	66.7	63,956	25.7	41.0
うち単独分	2,583,366	30,306	23.4	29,239	8.8	14.6
H26	4,681,460	55,492	28.8	66,255	3.6	25.2
うち単独分	3,874,348	45,925	51.5	31,822	8.8	42.7
H27	2,810,126	33,620	▲ 39.4	54,227	▲ 18.2	▲ 21.2
うち単独分	2,553,527	30,550	▲ 33.5	29,694	▲ 6.7	▲ 26.8
過去5年間平均	3,126,411	36,900	10.1	56,577	5.2	4.9
うち単独分	2,627,148	31,013	9.9	28,778	3.7	6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

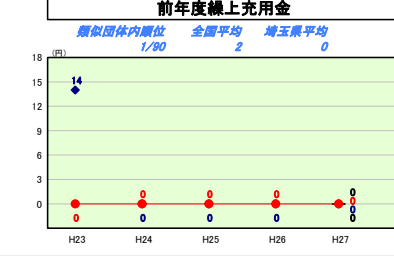
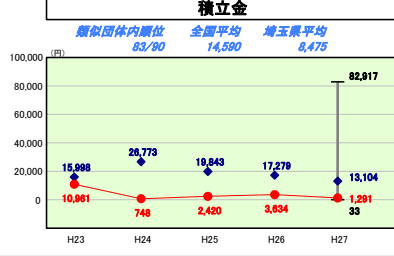
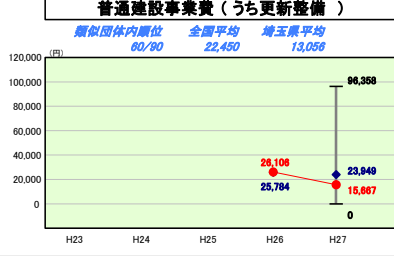
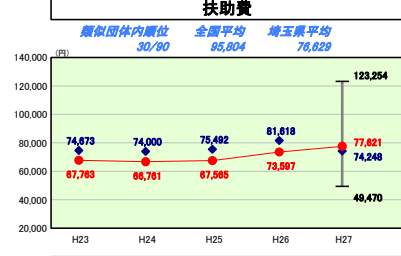
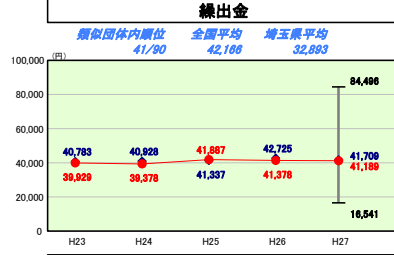
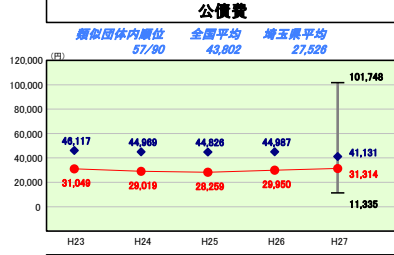
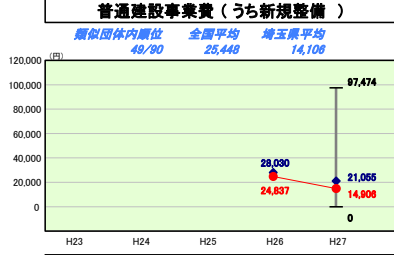
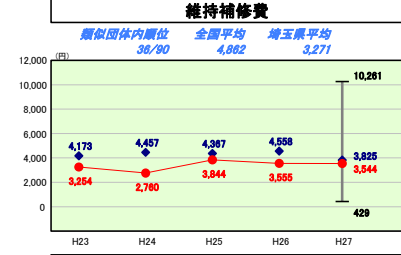
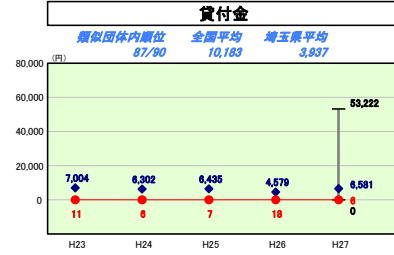
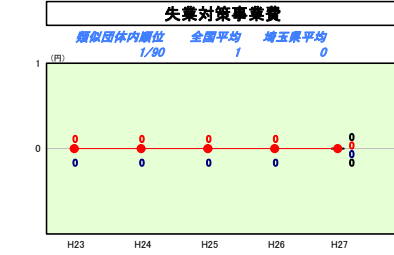
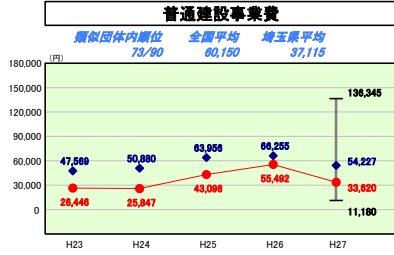
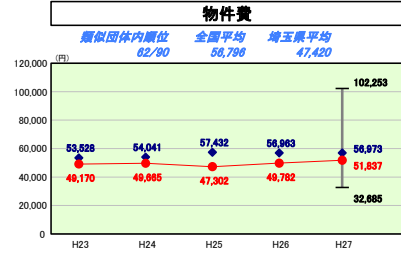
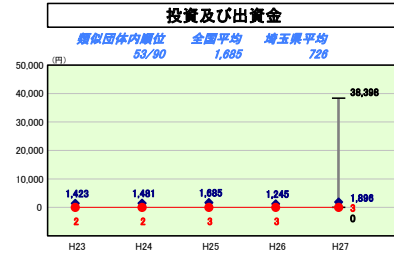
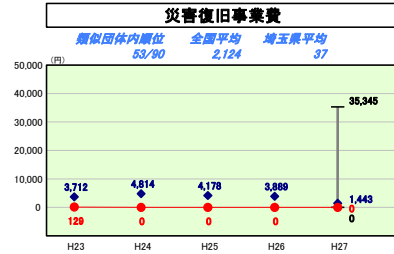
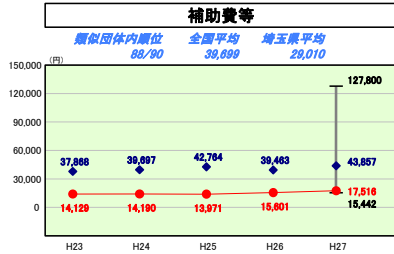
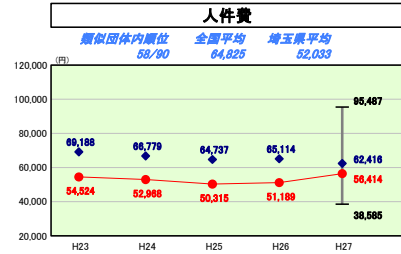
平成27年度

埼玉県行田市

人口	83,585人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	82,353人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.49	km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	27,858,982	千円	将来負担比率	34.0%
歳出総額	26,275,433	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,470,676	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	17,159,050	千円		
地方債現在高	27,659,798	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額では、平成27年度では住民一人当たり314,355円となっており、扶助費、人件費、物件費で全体の59.1%を占めている。直近5年間では多少の増減はあるものの総額としては増加傾向となっている。類似団体平均との比較では、扶助費が類似団体平均を上回っている。扶助費は、自立支援サービス等給付費、保育所運営費や生活保護費などの社会保障費全体の伸びに加え、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、昨年度より4,024円増加となっており、住民一人あたり77,621円となっている。他方の項目においては、類似団体平均と比較して、同等もしくはそれ以下となっており、行財政改革プログラムの実施をはじめとする様々な継続的な歳出削減への取り組みに対しての、一定の成果が表われているものとして考えられる。平成27年度の前年度比較においては、基本給、期末勤勉手当、退職金などの増による人件費の増加(10.2%)、上記の扶助費の増加(5.5%)、プレミアム付商品券発行事業、マイナンバー関連負担金などの増による補助費等の増加(12.3%)、小中学校特別教室エアコン設置事業、斎場整備事業などの減による普通建設事業費の減少(△39.4%)、財政調整基金積立金、ごみ処理施設整備基金積立金などの減による積立金の減少(△64.5%)が特徴として挙げられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

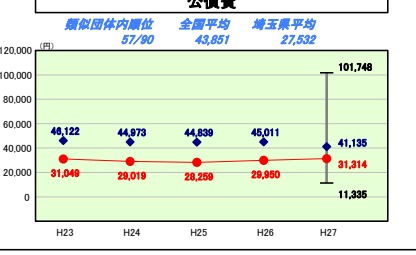
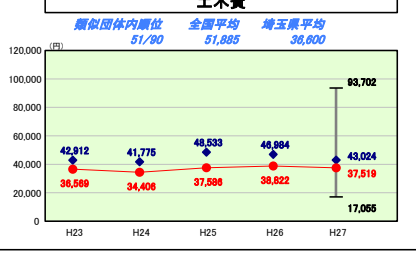
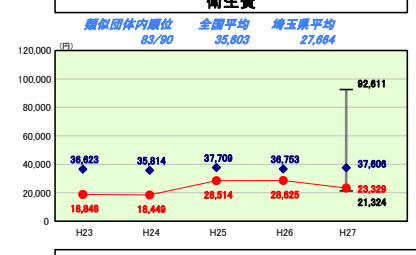
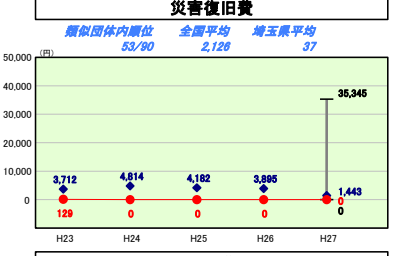
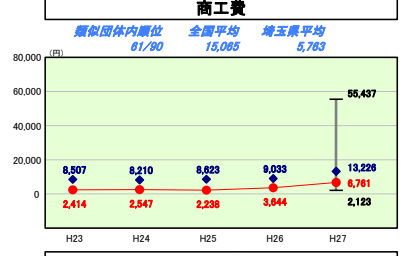
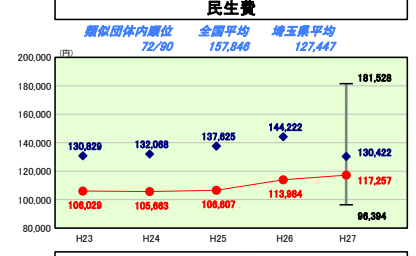
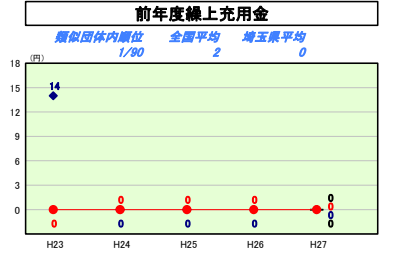
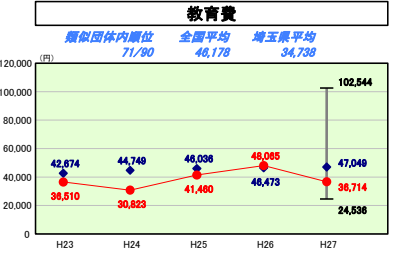
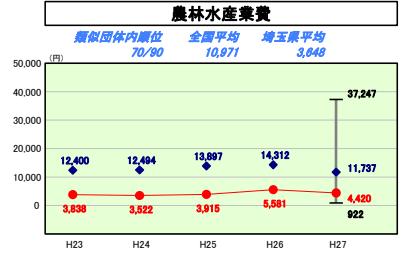
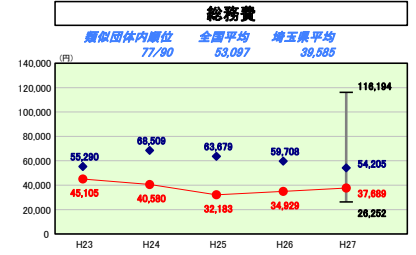
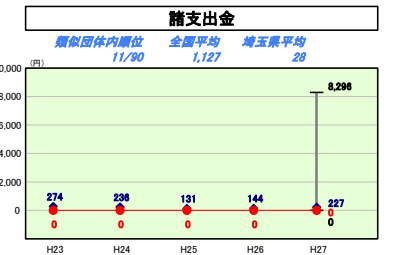
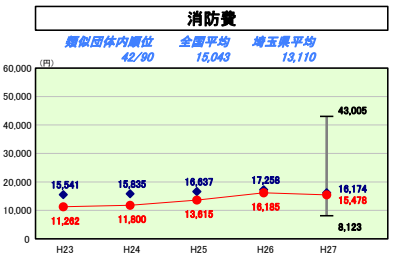
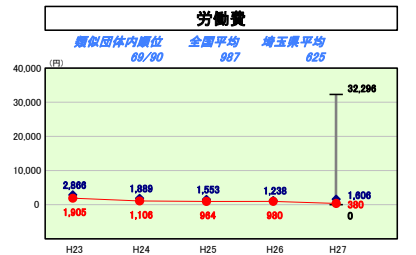
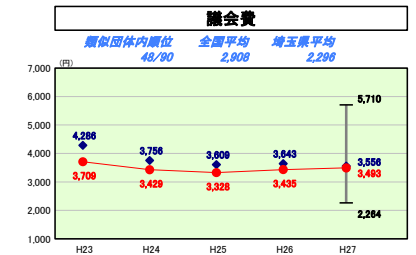
平成27年度

埼玉県行田市

人口	83,585	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	82,333	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	87.49	km ²	実質公債費比率	4.4	%	
歳入総額	27,858,982	千円	将来負担比率	34.0	%	
歳出総額	26,275,433	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,470,676	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-2	
標準財政規模	17,159,050	千円				
地方債現在高	27,659,798	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

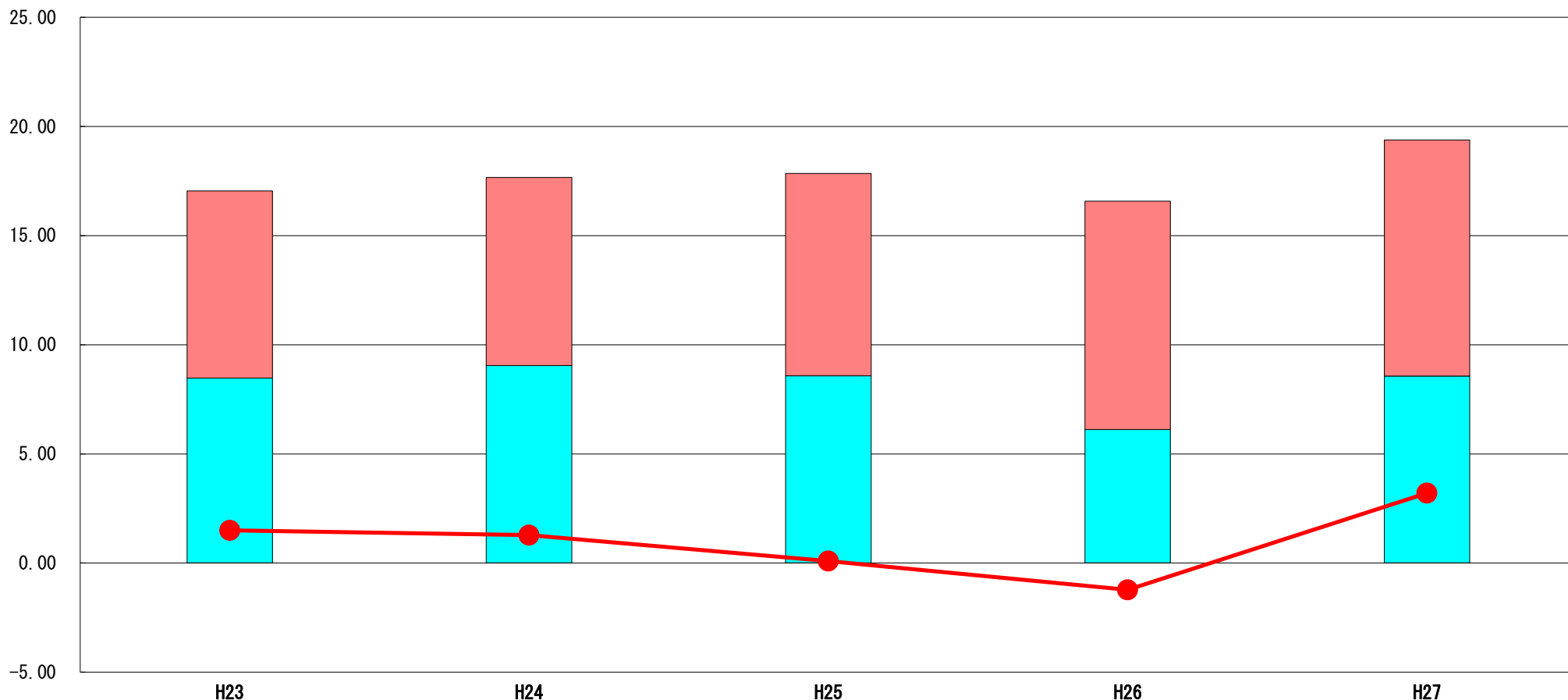
平成27年度決算では、全ての目的別項目において類似団体平均値を下回っている。直近5年間の趨勢としては、民生費、商工費、消防費が増加傾向を示しており、労働費が減少傾向となっている。
 平成27年度の前年度比較における特徴としては、職員退職手当、行田市産業文化会館管理等空調設備工事などの増による総務費の増加(7.9%)、自立支援サービス等給付費、保育所運営費委託料(負担金)、生活保護費などの増による民生費の増加(2.9%)、斎場施設改修事業、ごみ処理施設整備基金積立金、保健センター改修事業の減少(△18.5%)、プレミアム付商品券発行事業、バスターミナル観光案内所新築工事などの増による商工費の増加(85.5%)、道路整備事業費負担金(H26秩父鉄道踏切拡幅工事→H27秩父鉄道新駅周辺道路整備)、文化ゾーン整備事業費、排水路整備工事請負費などの減による土木費の減少(△3.4%)、小学校特別教室エアコン設置事業、中学校特別教室エアコン設置事業、中学校トイレ改修事業の減による教育費の減少(△23.6%)が挙げられる。
 今後も、事業内容を精査した上で、必要な事業の取捨選択を徹底し、適切な運営を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.58	8.61	9.27	10.46	10.81
 実質収支額		8.47	9.05	8.58	6.12	8.57
 実質単年度収支		1.50	1.28	0.09	▲ 1.23	3.20

分析欄

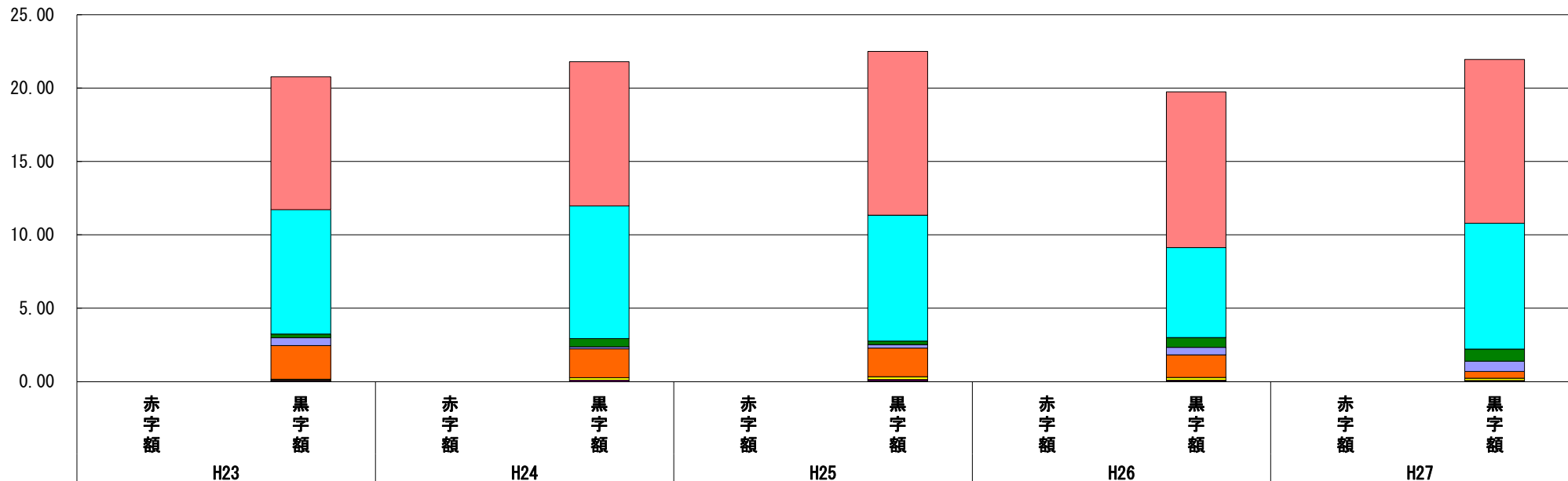
実質単年度収支は平成21年度以降、黒字を維持していたが、平成26年度は扶助費等の増により歳出総額が増加したため、実質単年度収支は赤字に転落したが、平成27年度に黒字に好転した。
 財政調整基金残高は、寄附金を活用した積立により標準財政規模で前年度比で0.35%増と好転している。今後も剰余金の状況や将来の財政計画をふまえて計画的な管理に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		9.07	9.82	11.16	10.62	11.17
一般会計		8.46	9.05	8.58	6.12	8.57
介護保険事業費特別会計		0.26	0.55	0.24	0.67	0.82
下水道事業費特別会計		0.54	0.14	0.25	0.52	0.70
国民健康保険事業費特別会計		2.28	1.97	1.95	1.54	0.47
後期高齢者医療事業費特別会計		0.08	0.17	0.19	0.19	0.15
交通災害共済事業費特別会計		0.07	0.10	0.10	0.06	0.07
南河原地区簡易水道事業費特別会計		0.02	0.00	0.04	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 ただし、平成27年度は国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、南河原地区簡易水道事業費特別会計で比率が低下している。
 そのため、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要があり、平成27年7月には「行田市使用料・手数料見直し基本方針」を策定し、各所属において検討を行っているところである。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡を保っていくよう努めていく。

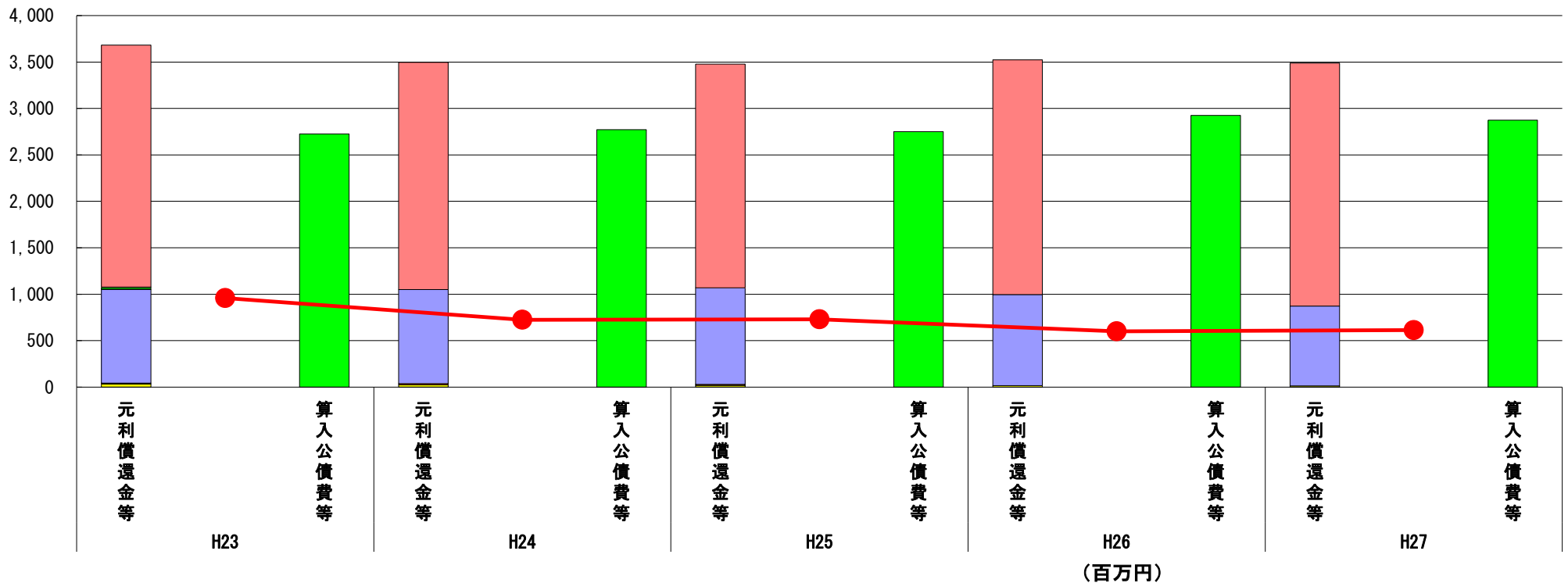
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県行田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,607	2,447	2,409	2,527	2,617
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	25	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,008	1,012	1,042	981	858
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	13	9	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	30	24	19	16	13
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,725	2,771	2,750	2,925	2,875
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	958	725	729	599	613

分析欄

元利償還金の額は、平成26年度と比較し教育債や臨時財政対策債などの増により90百万円増加した。一方、公営企業の地方債償還財源繰入金などが126百万円減少となり、元利償還金等 (A) の総体では36百万円の減となった。算入公債費等は、平成26年度と比較し、災害復旧等に係る基準財政需要額に算入された公債費のうち減税補てん債が178百万円減となったこと等により、総体では50百万円の減となっている。今後も投資事業等を精査し、新規借入れを抑制するなどして起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

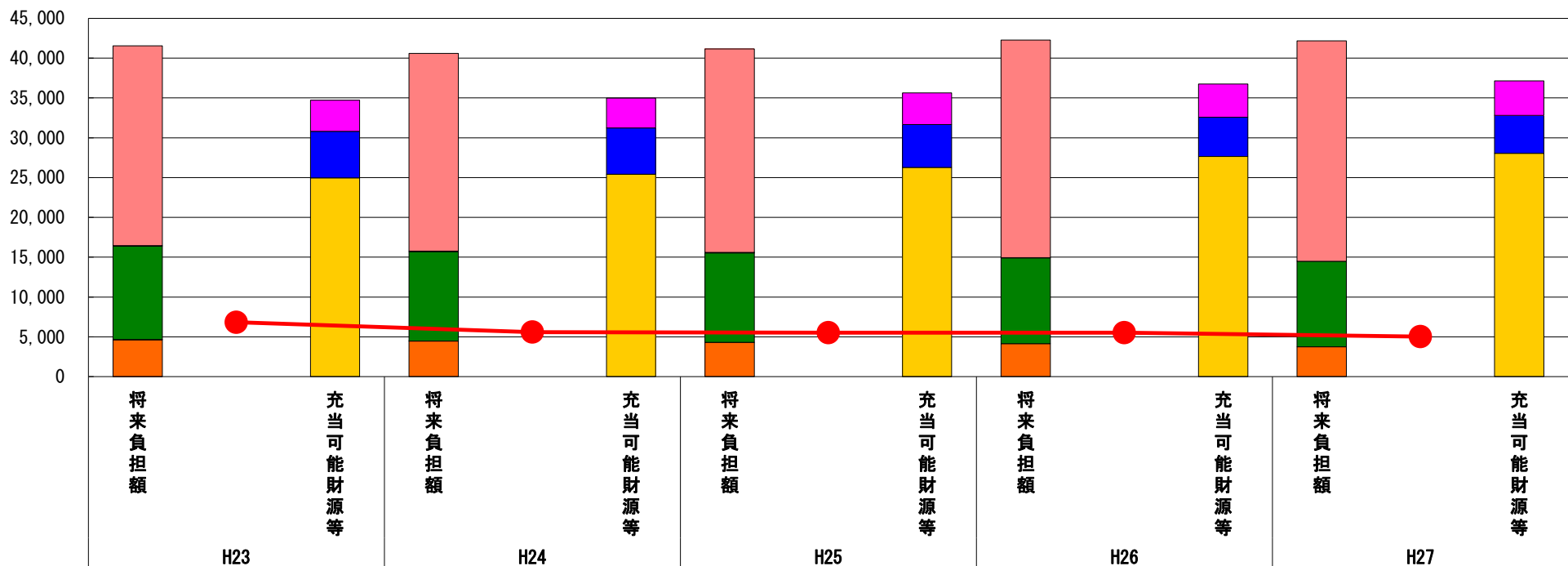
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,062	24,805	25,568	27,323	27,660
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	70	52	36	24
	公営企業債等繰入見込額		11,729	11,231	11,242	10,789	10,740
	組合等負担等見込額		22	9	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,633	4,469	4,294	4,130	3,737
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,902	3,741	3,964	4,179	4,326
	充当可能特定歳入		5,835	5,816	5,388	4,937	4,748
	基準財政需要額算入見込額		24,977	25,426	26,283	27,644	28,062
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,821	5,600	5,520	5,518	5,025

分析欄

臨時財政対策債に加え、小中学校のトイレ改修事業、斎場改修事業など大型事業が集中したため、将来負担額のうち地方債の現在高が337百万円増加した。

ただし、下水道事業債の減少などにより、将来負担額のうち公営企業繰入見込額が49百万円減少し、将来負担額総額では117百万円の減となった。また、充当可能財源等においては都市計画税の減などにより、充当可能特定歳入が189百万円減少したものの、財政調整基金等への積立などにより充当可能基金が147百万円増加したことに加え、臨時財政対策債償還費や合併特例償還費の増加で、基準財政需要額算入見込額が418百万円増加したため、充当可能財源等総額では376百万円の増加となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県行田市

人口	83,585	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	82,333	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,858,982	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	26,275,433	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,470,676	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	17,159,050	千円			
地方債現在高	27,659,798	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>埼玉県平均 56.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>埼玉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、経年比較においても低下傾向にある。これは、主に、公営企業(下水道事業)借入残高の削減の取組みにより、平成23年度末には14,191百万円であったものが、平成27年度末には12,001百万円と、過去4年間に於いて、2,190百万円の減、割合では15.4%の減となったことによる影響が大きいものである。一方、特例地方債を除く一般地方債残高は、平成23年度末は11,734百万円であったものが、平成27年度末は11,969百万円となっており、235百万円の増、割合にして2%の増となっている点が課題である。したがって、今後も、平成26年度に策定した行田市行財政改革プログラムに基づき、剰余金の状況を見ながら事業と借入のバランスを図り、新規市債の発行額を抑制する取組みを継続して実施していく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	46.3	38.2	38.1	38.4	34.0
	実質公債費比率	7.4	6.0	5.5	4.7	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県行田市

人口	83,585	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	82,333	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.40	km ²	実収公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,858,082	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	26,275,433	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実収収支	1,470,676	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-2
標準財政規模	17,159,050	千円			
地方債残高	27,659,789	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県行田市

人	83,585	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	82,333	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	67.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
歳 入 総 額	27,858,082	千円	特 定 負 担 比 率	34.0	%
歳 出 総 額	26,275,433	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1
実 質 収 支	1,470,676	千円	(年 度 毎)	H26 II-1	H27 II-2
標準財政規模	17,159,050	千円			
地方債残高	27,659,789	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄